

半 期 報 告 書

(第56期中)

株式会社環境管理センター

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表】	12
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年2月14日

【中間会計期間】 第56期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 株式会社 環境管理センター

【英訳名】 ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水落 憲吾

【本店の所在の場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【電話番号】 042(673)0500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(管理管掌) 浜島 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【電話番号】 042(673)0500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(管理管掌) 浜島 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 中間連結会計期間	第56期 中間連結会計期間	第55期
会計期間	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上高 (千円)	1,927,829	2,493,628	5,594,555
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△4,032	△32,119	326,469
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△) (千円)	△26,403	△74,332	218,412
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△23,419	△42,228	221,841
純資産額 (千円)	2,187,243	2,362,305	2,432,504
総資産額 (千円)	6,139,478	6,145,933	5,602,466
1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失(△) (円)	△5.59	△15.63	46.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	45.59
自己資本比率 (%)	33.9	36.2	41.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△671,201	△266,157	479,607
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△32,872	△50,322	△139,884
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	702,023	626,119	△314,448
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	647,018	984,195	675,550

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第55期中間連結会計期間及び第56期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社及び子会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内経済を概観すると雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があります。

当社グループは、2025年6月期から2027年6月期までの3か年を対象とする第2次中期経営計画を策定いたしました。重点施策として掲げた①人的資本価値向上、②新規事業の推進とDX戦略、③成長分野の拡大、④基盤分野の最適化、⑤社会貢献を実行していくことで、持続的な事業の成長と企業価値の向上を実現し、一人でも多くの人から「ありがとう」をいただけるように、あらゆる課題の解決に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の受注高は25億47百万円（前年同期比13億20百万円減、同34.2%減）であります。分野別の受注高は、政策コンサル2億98百万円（同2億25百万円減、同43.0%減）、アスベスト1億45百万円（同1億63百万円減、同52.9%減）、受託試験1億10百万円（同9百万円減、同8.0%減）、工事2億34百万円（同11億35百万円減、同82.9%減）、アセスメント6億70百万円（同2億21百万円増、同49.5%増）農業41百万円（同14百万円増、同51.0%増）放射能17百万円（同2百万円増、同20.6%増）、土壌・地下水4億32百万円（同49百万円減、同10.3%減）、廃棄物1億16百万円（同26百万円減、同18.6%減）、作業環境1億39百万円（同25百万円増、同22.8%増）、施設事業場2億44百万円（同27百万円増、同12.9%増）、環境監視81百万円（同9百万円増、同13.7%増）、出向・派遣13百万円（同12百万円減、同49.1%減）であります。

当中間連結会計期間の売上高は、前期に受注した工事分野の大型案件の一部が売り上がったことにより24億93百万円（同5億65百万円増、同29.3%増）となりました。当中間連結会計期間末の受注残高は33億93百万円（同6億95百万円減、同17.0%減）であります。

損益面については、売上原価は19億13百万円（同5億40百万円増、同39.3%増）、販売費及び一般管理費は6億7百万円（同55百万円増、同10.0%増）となりました。その結果、営業損失は27百万円（前年同期は2百万円の営業利益）、経常損失は32百万円（同4百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は74百万円（同26百万円の中間純損失）となりました。

(季節変動について)

当社及び子会社が属する環境計量証明事業の受注案件は、3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは通常、営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

			第1四半期 (7～9月)	第2四半期 (7～12月)	第3四半期 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高	当四半期	(百万円)	1,419	2,547		
(参考)	前年同四半期	(百万円)	1,606	3,867	5,280	6,785
	年間進捗率	(%)	23.7%	57.0%	77.8%	100.0%
売上高	当四半期	(百万円)	1,100	2,493		
(参考)	前年同四半期	(百万円)	673	1,927	4,209	5,594
	年間進捗率	(%)	12.0%	34.5%	75.2%	100.0%

②財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は61億45百万円（前期末比5億43百万円増加）となりました。

流動資産は26億17百万円（同5億86百万円増加）、固定資産は35億28百万円（同43百万円減少）となりました。流動資産増減の主な要因は、仕掛品4億78百万円増加、現金及び預金3億8百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産2億39百万円減少であります。

負債は37億83百万円（同6億13百万円増加）となりました。増減の主な要因は、運転資金を用途とする短期借入金7億50百万円増加、契約負債3億95百万円増加、支払手形及び買掛金48百万円減少、未払費用2億7百万円減少、未払法人税等99百万円減少、未払消費税等48百万円減少、退職給付に係る負債75百万円減少であります。

純資産は23億62百万円（同70百万円減少）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失74百万円、配当金支払56百万円、非支配株主持分33百万円増加、業績連動型株式報酬及び譲渡制限付株式報酬による資本金14百万円増加、資本剰余金14百万円増加であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における資金は、前期末に比べて3億8百万円増加し、9億84百万円になりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動による資金の動きは、2億66百万円支出（前年同期間は6億71百万円）となりました。これは主に、棚卸資産の増加による支出4億77百万円（同5億74百万円）、売上債権の減少2億39百万円（同3億69百万円の増加）、仕入債務の減少77百万円（同1億79百万円の増加）、契約負債の増加3億95百万円（同1億49百万円）、その他の負債の減少1億75百万円（同1億6百万円）、法人税等の支払額1億9百万円（同36百万円）、減価償却費1億7百万円（同1億15百万円）退職給付に係る負債の減少75百万円（同3百万円）等によるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動による資金の動きは、50百万円支出（同32百万円）となりました。主に、有形固定資産取得による支出38百万円（同28百万円）等によるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動による資金の動きは、6億26百万円収入（同7億2百万円）となりました。主に、運転資金を用途とする短期借入金の借入（純額）7億50百万円（同8億20百万円）、約定返済による長期借入金の返済による支出68百万円（同65百万円）、配当金の支払56百万円（同23百万円）等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じます。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するため、取引銀行3行と総額15億円のコミットメントライン契約を締結しております。

設備投資目的の資金は、分析測定機器等、経常的な更新の場合には手元資金またはリース契約に依っており、土地建物等の取得や高額な設備を導入する場合には長期資金を調達することを基本としております。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
また、前事業年度に掲げた課題については、当中間連結会計期間も引き続き取り組んでおります。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は2百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の状況

当社及び子会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

生産・受注及び販売状況

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
生産状況(製造原価)	1,946,298	2,395,322
受注状況(販売価格)	3,867,991	2,547,019
販売状況(売上高)	1,927,829	2,493,628

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分野	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
政策コンサル	523,608	632,443	298,305	641,719
アスベスト	308,720	320,905	145,446	175,435
受託試験	120,699	60,745	110,990	73,214
工事	1,370,907	1,263,638	234,947	622,956
アセスメント	448,240	836,590	670,000	1,190,910
農業	27,778	26,008	41,942	33,792
放射能	14,225	285,870	17,151	28,248
土壌・地下水	482,118	163,093	432,369	138,254
廃棄物	143,583	160,509	116,927	139,118
作業環境	113,776	46,481	139,721	53,192
施設事業場	216,715	137,920	244,689	131,035
環境監視	71,449	155,037	81,204	165,429
出向・派遣	26,167	—	13,323	—
その他	—	—	—	—
合計	3,867,991	4,089,244	2,547,019	3,393,308
官公庁	755,574	982,170	478,146	907,806
民間	3,112,417	3,107,073	2,068,873	2,485,502

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分野	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
政策コンサル	95,477	5.0	8,533	0.3
アスベスト	140,773	7.3	164,677	6.6
受託試験	102,314	5.3	82,345	3.3
工事	208,048	10.8	919,043	36.9
アセスメント	484,341	25.1	387,309	15.5
農業	41,308	2.1	62,405	2.5
放射能	7,612	0.4	10,832	0.4
土壌・地下水	381,967	19.8	383,950	15.4
廃棄物	106,880	5.5	95,685	3.8
作業環境	102,106	5.3	120,282	4.8
施設事業場	192,278	10.0	208,742	8.4
環境監視	38,554	2.0	36,495	1.5
出向・派遣	26,167	1.4	13,323	0.5
その他	—	—	—	—
合計	1,927,829	100.0	2,493,628	100.0
官公庁	210,755	10.9	220,479	8.8
民間	1,717,073	89.1	2,273,148	91.2

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

(10) 主要な設備

当中間連結会計期間において、当社の主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,789,041	4,789,041	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,789,041	4,789,041	—	—

(注) 当社は、2024年9月25日開催の取締役会により、譲渡制限付株式報酬(45,757株)及び第1回業績連動型株式報酬(20,979株)として、2024年10月17日付で新株式を66,736株発行し、発行済株式総数は4,789,041株となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月17日	66,736	4,789,041	14,948	885,390	14,948	834,055

(注) 2024年10月17日付で譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬として新株発行をしており、発行済株式総数が66,736株、資本金及び資本準備金がそれぞれ14,948千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
水落 憲吾	東京都小平市	575,060	12.0
株式会社フィールド・パートナーズ	東京都港区虎ノ門1-2-8	470,000	9.8
環境管理センター従業員持株会	東京都八王子市散田町3-7-23	335,821	7.0
水落 阿岐子	東京都小平市	182,700	3.8
株式会社みずほ銀行(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5	130,000	2.7
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	102,400	2.1
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2-1-1	100,000	2.1
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	96,279	2.0
多摩信用金庫	東京都立川市緑町3-4	90,000	1.9
清水 重雄	神奈川県川崎市高津区	72,553	1.5
計	—	2,154,813	45.0

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,785,000	47,850	—
単元未満株式(注)	普通株式 3,641	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,789,041	—	—
総株主の議決権	—	47,850	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社名義の株式が52株含まれております。

② 【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社環境管理センター	東京都八王子市散田町3-7-23	400	—	400	0.01
計	—	400	—	400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,550	984,195
受取手形、売掛金及び契約資産	※3 759,784	※3 520,754
商品	490	490
仕掛品	533,789	1,012,452
貯蔵品	10,980	9,992
前払費用	58,176	56,681
その他	11,073	51,448
貸倒引当金	△18,756	△18,441
流動資産合計	2,031,089	2,617,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,123,732	1,091,740
機械装置及び運搬具（純額）	286,579	265,252
土地	1,202,109	1,202,109
リース資産（純額）	29,986	43,247
その他（純額）	51,868	49,010
有形固定資産合計	2,694,276	2,651,360
無形固定資産		
のれん	156,300	143,275
ソフトウェア	65,078	64,156
その他	5,943	5,943
無形固定資産合計	227,322	213,375
投資その他の資産		
投資有価証券	75,682	74,667
関係会社出資金	16,252	15,693
長期貸付金	34,457	24,120
差入保証金	74,695	71,846
繰延税金資産	300,122	307,856
その他	185,926	206,800
貸倒引当金	△37,359	△37,359
投資その他の資産合計	649,777	663,624
固定資産合計	3,571,376	3,528,359
資産合計	5,602,466	6,145,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	166,726	118,476
短期借入金	※1 500,000	※1 1,250,000
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	131,877	126,879
リース債務	18,311	22,172
未払金	267,084	237,575
未払費用	308,715	100,726
未払法人税等	126,834	27,468
契約負債	84,167	479,412
賞与引当金	7,282	712
受注損失引当金	2,539	1,030
その他	104,758	84,498
流動負債合計	1,754,296	2,484,952
固定負債		
社債	72,000	54,000
長期借入金	702,149	669,219
リース債務	15,943	26,350
退職給付に係る負債	594,249	519,229
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
資産除去債務	14,353	14,393
その他	12,886	11,399
固定負債合計	1,415,664	1,298,674
負債合計	3,169,961	3,783,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,441	885,390
資本剰余金	819,356	834,305
利益剰余金	635,451	504,456
自己株式	△159	△159
株主資本合計	2,325,090	2,223,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,425	1,036
為替換算調整勘定	2,201	2,295
その他の包括利益累計額合計	4,626	3,331
新株予約権	28,140	26,934
非支配株主持分	74,647	108,046
純資産合計	2,432,504	2,362,305
負債純資産合計	5,602,466	6,145,933

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,927,829	2,493,628
売上原価	1,373,212	1,913,284
売上総利益	554,617	580,343
販売費及び一般管理費	※1 552,386	※1 607,543
営業利益又は営業損失(△)	2,230	△27,199
営業外収益		
受取利息	408	372
受取配当金	730	756
補助金収入	—	2,600
その他	3,620	4,477
営業外収益合計	4,760	8,206
営業外費用		
支払利息	6,273	8,464
持分法による投資損失	260	289
為替差損	3,126	1,268
その他	1,361	3,104
営業外費用合計	11,023	13,127
経常損失(△)	△4,032	△32,119
特別利益		
固定資産売却益	1,459	385
新株予約権戻入益	—	1,206
特別利益合計	1,459	1,591
税金等調整前中間純損失(△)	△2,572	△30,528
法人税、住民税及び事業税	5,545	17,788
法人税等調整額	15,020	△7,226
法人税等合計	20,566	10,562
中間純損失(△)	△23,138	△41,090
非支配株主に帰属する中間純利益	3,264	33,241
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△26,403	△74,332

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純損失 (△)	△23,138	△41,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	△1,231
為替換算調整勘定	△599	363
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△269
その他の包括利益合計	△280	△1,137
中間包括利益	△23,419	△42,228
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△26,390	△75,628
非支配株主に係る中間包括利益	2,970	33,399

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△2,572	△30,528
減価償却費	115,682	107,152
新株予約権戻入益	—	△1,206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,111	△314
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,101	△75,019
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	179	△1,508
受取利息及び受取配当金	△1,139	△1,129
支払利息	6,273	8,464
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,459	△385
売上債権の増減額 (△は増加)	△369,713	239,132
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△574,715	△477,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	179,730	△77,954
のれん償却額	13,025	13,025
為替差損益 (△は益)	3,126	1,268
契約負債の増減額 (△は減少)	149,359	395,197
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,456	△22,278
その他の負債の増減額 (△は減少)	△106,721	△175,448
持分法による投資損益 (△は益)	260	289
補助金収入	—	△2,600
その他	△34,489	△52,764
小計	△631,619	△154,321
利息及び配当金の受取額	1,260	1,009
利息の支払額	△5,520	△7,689
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△36,192	△109,325
その他	869	4,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	△671,201	△266,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,396	△38,447
有形固定資産の売却による収入	3,863	456
無形固定資産の取得による支出	△748	△7,607
投資有価証券の取得による支出	△1,159	△1,183
その他	△6,432	△3,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,872	△50,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	820,000	750,000
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△65,997	△68,318
社債の償還による支出	△18,000	△18,000
リース債務の返済による支出	△10,405	△11,114
配当金の支払額	△23,573	△56,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	702,023	626,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,160	△994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,212	308,645
現金及び現金同等物の期首残高	651,230	675,550
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 647,018	※1 984,195

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	450,000	300,000
差引額	1,050,000	1,200,000

なお、当該コミットメントライン契約について、下記のとおり財務制限条項が付されております。

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2019年6月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ②2020年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	73,342千円	153,005千円

※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	638千円	763千円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
役員報酬	60,384千円	62,484千円
給料及び手当	189,261	219,561
福利厚生費	53,267	56,280
退職給付費用	12,272	17,676

2 当社及び子会社の売上高は3月末までを契約期間とする受託業務が多いため、各中間連結会計期間の業績には季節変動が生じております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	647,018千円	984,195千円
現金及び現金同等物	647,018	984,195

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月26日 定時株主総会	普通株式	23,609	5.00	2023年6月30日	2023年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月25日 定時株主総会	普通株式	56,662	12.00	2024年6月30日	2024年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社及び子会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一のセグメントとしております。これら製品については、単発のデータ提出（計量証明書等）で顧客との履行義務が充足される場合、それらのデータを用いて評価・解析した報告書の納品やコンサルティング等の役務提供の完了報告書を納品することで顧客との履行義務を充足する場合があります。どちらも最終成果物を納品した時点で履行義務が充足されるため、収益の認識については、顧客へのサービス等支配の移転タイミングである納品時点としております。

締結する工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができず、発生した費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

顧客との契約から生じる収益の分解情報については下記のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
一時点で移転される財及びサービス	1,777,891	1,708,273
一定の期間にわたり移転する財及びサービス	149,938	785,354
顧客との契約から生じる収益	1,927,829	2,493,628
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,927,829	2,493,628

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純損失	5円59銭	15円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(千円)	26,403	74,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失(千円)	26,403	74,332
普通株式の期中平均株式数(株)	4,721,853	4,755,221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失のため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社環境管理センター
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 飯 田 昌 泰
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 市 川 典 史
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社環境管理センターの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社環境管理センター及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。